

検討項目1: 根拠法に基づく業務が遂行されているか

根拠法: 職業能力開発促進法

第55条 中央協会は、第五十二条の目的を達成するため、次の業務を行うものとする。

- 一 会員の行う職業訓練、職業能力検定その他職業能力の開発に関する業務についての指導及び連絡を行うこと。
- 二 事業主等の行う職業訓練に従事する者及び都道府県技能検定委員の研修を行うこと。
- 三 職業訓練、職業能力検定その他職業能力の開発に関する情報及び資料の提供並びに広報を行うこと。
- 四 職業訓練、職業能力検定その他職業能力の開発に関する調査及び研究を行うこと。
- 五 職業訓練、職業能力検定その他職業能力の開発に関する国際協力を行うこと。
- 六 前各号に掲げるもののほか、職業能力の開発の促進に関し必要な業務を行うこと。

2 中央協会は、前項各号に掲げる業務のほか、第四十六条第三項の規定による技能検定試験に関する業務を行うものとする。

第46条

- 3 厚生労働大臣は、技能検定試験に係る試験問題及び試験実施要領の作成並びに技能検定試験の実施に関する技術的指導その他技能検定試験に関する業務の一部を中央職業能力開発協会に行わせることができる。

第55条第1項第1号

会員の行う職業訓練、職業能力検定その他職業能力の開発に関する業務についての指導及び連絡を行うこと。

○技能検定試験業務の指導

補助事業

技能検定の情報収集及び指導のため、中央技能検定委員及び当協会職員を実技試験会場等に派遣し、都道府県技能検定委員等から技能検定試験の課題内容等について意見を聴取するとともに、都道府県協会に対して、技能検定試験の実施について技術的な業務指導を行った。

※ 中央技能検定委員…技能検定試験に係る試験問題及び試験実施要領の作成に関する業務その他技能検定試験の実施に係る技術的な事項に関する業務に従事する者(職業能力開発促進法第67条により、上記業務は、中央技能検定委員に行わせなければならない。また、中央技能検定委員は、技能検定に関し高い識見を有する者であって、当該職種について専門的な技能、技術及び学識経験を有する者のうちから選任しなければならない。) 中央技能検定委員数1,739名(特級:163名、1・2・3級:1,236名、単一等級:96名、基礎級:244名)

※ 実技試験会場等…実技試験会場、委員所属先工場

※ 都道府県技能検定委員等…都道府県技能検定委員、補佐員、協力団体関係者、都道府県職業能力開発協会職員

※ 技術的な業務指導…中央技能検定委員から都道府県技能検定委員等に対して、実技試験実施及び採点に関する指導を行う。

1. 東京都

(1) 平成22年6月10日(金属溶解職種)(2)平成22年7月1日、6日、14日(防水施工職種)(3)平成23年1月20日(電気機器組立て職種)(4)平成23年1月23日、26日(電気製図職種)(5)平成23年1月29日(樹脂接着剤注入施工職種)

2. 埼玉県

平成22年8月21日(放電加工職種)

3. 神奈川県

(1) 平成23年1月23日(機械検査職種)(2)平成23年2月16日(時計修理職種)(3)平成23年2月17日(機械加工職種)

4. 愛知県

平成22年12月19日(機械保全職種)

○都道府県職業能力開発協会専務理事・事務局長会議

補助事業

中央協会と都道府県協会連携のもとに円滑な業務運営を図るため、次のとおり専務理事・事務局長会議を開催し、厚生労働省の施策、中央協会の業務運営方針の説明等を行った。

平成23年3月25日:中野サンプラザ(東京都)

60名(都道府県協会専務理事・事務局長43名、厚生労働省職員4名、中央協会役員4名、中央協会職員9名)

○都道府県協会職員研修の実施

補助事業

都道府県協会職員の資質・能力の向上を図るため、次のとおり研修を実施した。

都道府県協会職員研修

(1) 開催日:平成23年2月9日～10日

(2) 場 所:中央職業能力開発協会(東京都)

(3) 内 容:協会を取り巻く現状と課題等について

(4) 出席者:都道府県協会職員(41都道府県41名、課長又は係長級)

第55条第1項第2号

事業主等の行う職業訓練に従事する者及び都道府県技能検定委員の研修を行うこと。

○都道府県技能検定委員の研修の実施

補助事業

都道府県技能検定委員を対象に、資質の向上及び試験の公正な実施のため、婦人子供服製造職種(婦人子供注文服製作作業)及び防水施工職種(ウレタンゴム系塗膜防水工事作業)について研修を行った。

1. 婦人子供服製造(婦人子供注文服製作作業)

- (1) 開催日: 平成23年1月28日(金)
- (2) 場 所: 中野サンプラザ(東京都)
- (3) 出席者: 27名(24都道府県技能検定委員)他中央技能検定委員、厚生労働省職員

2. 防水施工(ウレタンゴム系塗膜防水工事作業)

- (1) 開催日: 平成23年2月24日(木)
- (2) 場 所: 中野サンプラザ(東京都)
- (3) 出席者: 35名(34都道府県技能検定委員)他中央技能検定委員、厚生労働省職員

○研修・講座等の効果的な実施

委託事業

1. 職業能力開発サービスセンター業務への支援

職業能力開発サービスセンターの業務の計画的かつ効果的な運営を支援するため、キャリア開発アドバイザー、人材育成コンサルタントを対象とした研修会、情報提供・意見交換会を開催した。

※職業能力開発サービスセンター…47都道府県協会を拠点として、キャリア形成に係る各種アドバイスを実施。

※キャリア開発アドバイザー…当該センターに常駐し、窓口において企画・調整を行う。全国53名(H23.4.1現在)

※人材育成コンサルタント…当該センターから事業主へ訪問アドバイスをを行う。全国91名(H23.4.1現在)

1. キャリア開発アドバイザー研修

- (1) 開催日: 平成22年7月29日
- (2) 場 所: (株)アビタス八重洲セミナールーム(東京都)
- (3) 参加者: 54名

2. 人材育成コンサルタント情報提供・意見交換会

- (1) 開催日: 平成22年7月30日
- (2) 場 所: (株)アビタス八重洲セミナールーム(東京都)
- (3) 参加者: 62名

○研修・セミナー等の効果的な実施 (続き)

補助事業

2. 各種研修・セミナーの実施

企業に対してキャリア形成支援の重要性の認識を促すとともに、企業の持続的発展を目指した人材育成の支援を目的に、職業能力開発推進者、人事労務及び職業能力開発担当者等を対象とした各種研修・セミナーを実施した。

(1) 職業能力開発推進者リーダー養成研修

(職業能力開発促進法に基づき選任された職業能力開発推進者や企業の人材育成担当者等を対象に、時代のニーズに対応した高度で専門的な知識・情報の習得を目的として開催している。)

○ 基本セミナー

①第1回 イ.開催日:平成22年6月14日～15日(2日間)

ロ.場 所:主婦会館プラザエフ(東京都)

ハ.受講者:12名

②第2回 イ.開催日:平成23年2月9日～10日(2日間)

ロ.場 所:弘済会館(東京都)

ハ.受講者:14名

○ 実践セミナー

①第1回 イ.開催日:平成22年7月21日～22日(2日間)

ロ.場 所:弘済会館(東京都)

ハ.受講者:12名

②第2回 イ.開催日:平成23年3月3日～4日(2日間)

ロ.場 所:弘済会館(東京都)

ハ.受講者:14名

(2) 人材育成戦略セミナー

(職業能力開発推進者及び人事・労務・教育担当者等を対象に、企業の実務経験を有する学識経験者が講演を行い、人材育成について実践的な力を養成する研修を実施している。)

イ.開催日:平成23年3月9日

ロ.場 所:エル・おおさか(大阪府)

ハ.受講者:34名

(3) 人材育成事例研究セミナー

(職業能力開発推進者、人事労務及び職業能力開発担当者等を対象に、相互の経験交流により、具体的かつ効果的な人材育成及びキャリア形成支援の実施方法等についての知識・技能の向上を図ることを目的として開催している。)

イ.開催日:平成22年11月21日

ロ.場 所:法政大学(東京都)

ハ.受講者:100名

※ 職業能力開発推進者・・・職業能力開発促進法第12条に規定する者
H23.3月末時点:99,863名

3. キャリア・コンサルティングの普及促進

企業及び従業員のキャリア形成支援を推進するために、企業関係者、キャリアコンサルタント等を対象に、キャリア形成支援ツールを活用したセミナーを開催した。また、大学等の学生支援担当者を対象に、学生の職業意識の啓発や適切な自己理解に基づく職業選択等キャリア形成支援に資するセミナーを実施した。

①キャリア形成支援普及促進セミナー

補助事業

○ 支援コース

(職業能力開発推進者及びキャリア・コンサルタント有資格者等を対象に、キャリアコンサルティング能力の向上及びキャリア形成支援の普及促進を目的として開催している。)

(1)第1回(東京会場)

イ.開催日:平成22年6月17日

ロ.場 所:東京洋服会館(東京都)

ハ.受講者:24名

(2)第2回(大阪会場)

イ.開催日:平成22年9月29日

ロ.場 所:エル・おおさか(大阪府)

ハ.受講者:29名

(3)第3回(東京会場)

イ.開催日:平成23年2月22日

ロ.場 所:東京洋服会館(東京都)

ハ.受講者:42名

○ 実践コース

(職業能力開発推進者及びキャリア・コンサルタント有資格者等を対象に、キャリアコーチングの実習を通じ、「キャリア相談・面談」の本質をより深く理解することを目的として開催している。)

(1)第1回(東京会場)

イ.開催日:平成22年6月18日

ロ.場 所:東京洋服会館(東京都)

ハ.受講者:18名

(2)第2回(大阪会場)

イ.開催日:平成22年9月30日

ロ.場 所:エル・おおさか(大阪府)

ハ.受講者:15名

○ トレーナー養成コース

(職業能力開発推進者及びキャリア・コンサルタント有資格者等を対象に、キャリア形成の指導に必要なスキルの修得をめざすことを目的として開催している。)

イ.開催日:平成23年2月23日～24日(2日間)

ロ.場 所:東京洋服会館(東京都)

ハ.受講者:12名

②教育機関向けキャリア形成支援セミナー

自主事業

○「グループによる語り合い」を通じた学生のキャリア形成支援セミナー
(学生に対する就職支援担当者、キャリア形成支援担当者及び学校においてキャリア・カウンセリングをしている者を対象に、学生のキャリアを支援し、コミュニケーション能力の向上を図ることを目的として開催している。)

(1)第1回

イ.開催日:平成22年8月30日～31日(2日間)

ロ.場 所:OVTA(千葉県)

ハ.受講者:16名

(2)第2回

イ.開催日:平成22年9月6日～7日(2日間)

ロ.場 所:OVTA(千葉県)

ハ.受講者:16名

③人材開発のための講習会実施への協力

自主事業

企業・団体等が実施するCADS&CADIを活用したキャリア形成支援セミナーへ講師を派遣した。

イ.開催日:平成22年10月25日～26日

ロ.場 所:(株)エフコム会議室(福島県)

ハ.参加者:70名

第55条第1項第3号

職業訓練、職業能力検定その他職業能力の開発に関する情報及び資料の提供並びに広報を行うこと。

○能力評価事業

(1) 包括的職業能力評価制度の整備と活用促進

委託事業

① 業種別職業能力評価基準の策定及びメンテナンス

職業能力評価の基準・手法等の整備に取り組む事業主団体との連携や支援を行い、業種別職業能力評価基準の策定及びメンテナンスを行った。

- (1) 新規業種(2業種)(平成23年度内完成予定)
「ねじ製造業」、「屋外広告業」
- (2) 継続業種(4業種)
「旅館業」、「施設介護業」、「ウェブ・コンテンツ制作業(モバイル)」、「プラントメンテナンス業」
- (3) メンテナンス業種(1業種)
「フィットネス産業」

＜累積実績＞ H14年度から策定、H16年度より随時公表。

【策定済業種】

業種横断的な事務系職種及び46業種 230職種 561職務 約6,000ユニット

【メンテナンス業種】

事務系職種及び4業種

② 職業能力評価基準を活用した「モデル評価シート」等の策定

策定済みの職業能力評価基準を活用して、産業界・企業に受け入れられる実践的な評価及び訓練を可能とするための「モデル評価シート」及び「判定目安表(評価ガイドライン)」の策定を行うとともに、能力本位の労働市場づくりに不可欠な、求人企業における人材要件の明確化に向けた「人材要件確認表」の策定を併せて行った。

モデル評価シート等及び人材要件確認表策定業種(4業種)

- (1) 旅館業
- (2) フィットネス産業
- (3) ウェブ・コンテンツ制作業(モバイル)
- (4) 産業廃棄物処理業

＜累積実績＞ H20年度から策定。

【モデル評価シート等】

事務系職種及び19業種 230職種

【人材要件確認表】

18業種

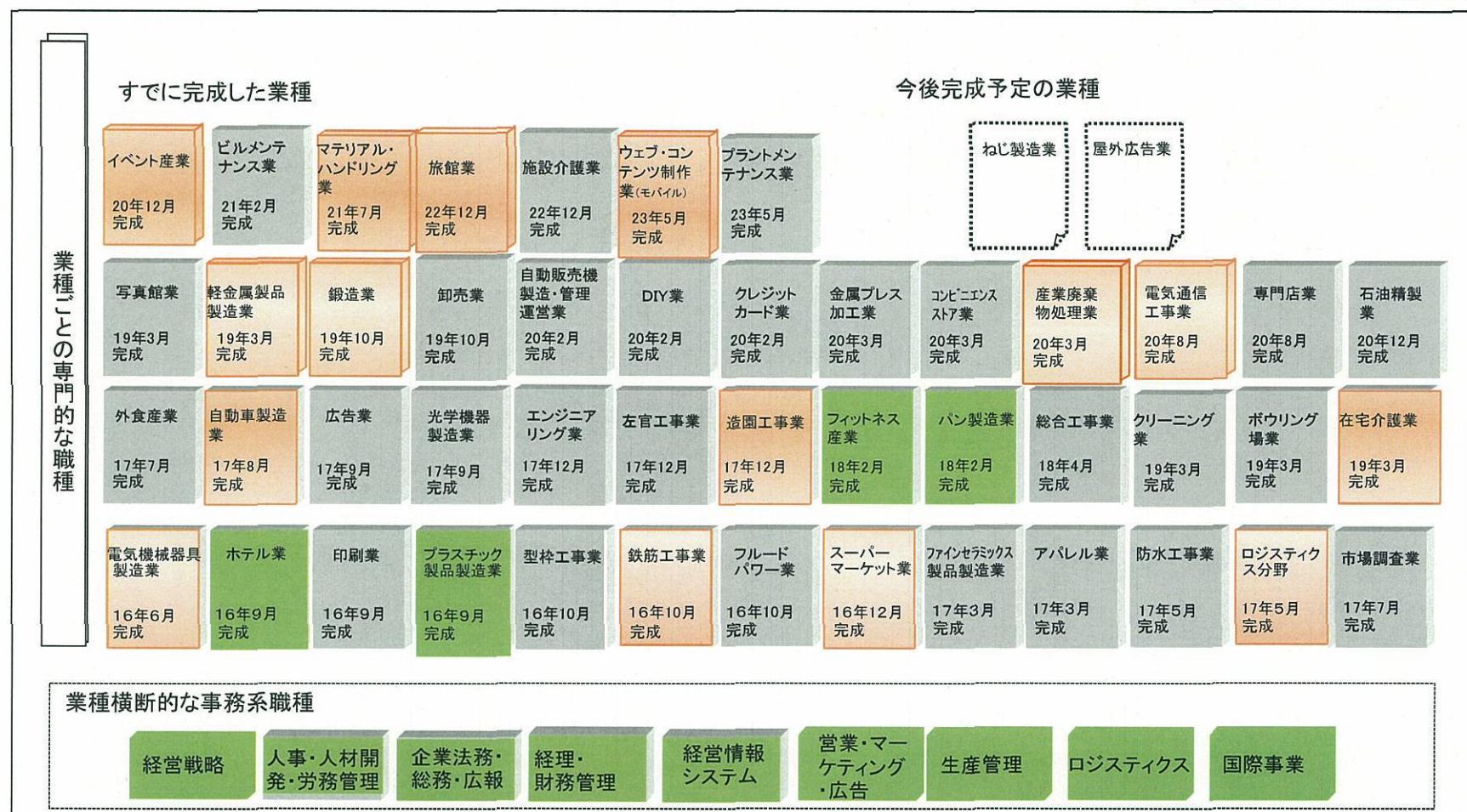
③ 職業能力評価基準等の普及・活用促進

策定が完了した職業能力評価基準を中央協会のホームページに掲載・公表するとともに、個別企業への導入・活用促進を図るため、活用事例集及び職業能力評価基準活用ガイドを作成し、企業等に対する職業能力評価基準の普及・活用促進を行った。

平成22年度末現在ホームページ掲載業種数 44業種(事務系職種を除く) アクセス件数 375,263件

職業能力評価基準等の策定・メンテナンス状況

(平成23年6月4日現在)



策定業種計 46業種

■印 メンテナンス+モデル評価シート策定

■印 モデル評価シート策定

第55条第1項第3号

職業訓練、職業能力検定その他職業能力の開発に関する情報及び資料の提供並びに広報を行うこと。

○技能検定制度の普及・促進

補助事業

技能検定受検申請者数の拡大に向けて、都道府県協会と連携し、ポスター、リーフレットの作成・配布、ホームページの充実、関係団体を通じた受検勧奨等により、技能検定制度の一覧の普及・促進を図っている。

●ポスター、リーフレットによる広報活動

- ・部数：ポスター39,800部、リーフレット90,000部
- ・配布先：537カ所（都道府県協会(47)、都道府県技能士会(47)、全技連、厚労省、技能検定協力団体を含む会員(386)、その他非会員の技能検定協力団体等(55)）

●ホームページの充実(H22より新規に取り組んだもの)

- ・学科試験等正解の翌日up（従前は4日後up）
- ・「活用企業事例」、「合格者の声」の掲載

●関係団体を通じた受検勧奨

- ・都道府県協会を通じた全国の会員企業・団体への資料送付等による受検勧奨
- ・技能検定協力団体(216)に対し、年度初回の中央技能検定委員会席上及び協力団体会議(9/16開催)席上にて、受検者確保やPRIに係る協力依頼
- ・(社)全国工業高等学校長協会に対し、直接訪問の上、受検勧奨

○能力開発情報システム(ADDS)等による適切な情報提供

委託事業

企業、労働者の多様化するニーズに即応した職業能力の開発及び労働者のキャリア形成を推進するために、能力開発情報システム(ADDS)において必要なデータの蓄積・更新を進め、インターネットを通じて都道府県協会、事業主等に対して情報提供サービスを行った。

アクセス件数：平成22年度 631,643件

○「キャリア形成推進マガジン(メールマガジン)」の配信

委託事業

職業能力開発推進者を始め、キャリア形成に関心のあるメールマガジン登録者を対象に電子メールによる「キャリア形成推進マガジン(メールマガジン)」を配信し、キャリア形成に関する情報提供と意識啓発を図った。

配信登録者：平成22年度 40,671名

○広報出版・情報資料の提供

(1)職業能力開発の推進のための広報活動

補助事業

自主事業

委託事業

技能検定をはじめとする、能力開発・能力評価関連事業の周知・広報のため、次の活動を行った。

1. 当協会の事業内容等について、ホームページやJAVADAニュース(報道発表資料)による効果的な広報活動を行った。

① ホームページ

ホームページ(<http://www.javada.or.jp/>)を当協会事業のポータルサイトとして、以下の広報を実施した。

また、情報発信、情報収集機能を充実させるとともに、利用者がより迅速に目的とする情報を得られるよう、ホームページの改修を1回行った。

○ 技能検定、コンピュータサービス技能評価試験、CADトレース技能審査、ビジネス・キャリア検定をはじめ、職業能力評価基準、教育訓練給付制度厚生労働大臣指定教育訓練講座検索システム、能力開発情報システム、キャリア形成推進マガジン、技能評価システム普及促進事業、緊急人材育成・就職支援基金事業 等

アクセス件数:平成22年度 24,509,204件[平成21年度 15,850,907件]

[] 内は、平成21年度実績

② JAVADAニュース(報道発表資料)

ホームページトップページに「JAVADAニュース」のバナーを掲載。発信回数:平成22年度 13回

- 2010/07/26(第84号)・平成22年度前期ビジネス・キャリア検定試験受験申請受付中(8月10日(火)まで)
- 2010/07/26(第85号)・「第5回若年者ものづくり競技大会」開催 8月4日(水)～6日(金)
- 2010/08/06(第86号)・「第5回若年者ものづくり競技大会」入賞者決まる!
- 2010/08/09(第87号)・基金訓練の適正な運営の確保を図るための取組～基金訓練の認定基準の改正～
- 2010/10/06(第88号)・「第48回技能五輪全国大会」神奈川県で開催～「技」日本一を目指す若き技能者たち～ 10月22日(金)～25日(月)
- 2010/10/14(第89号)・「第1回人材育成交流プラザ」開催「変革の時代をリードする能力開発」11月21日(日)
- 2010/10/25(第90号)・「第48回技能五輪全国大会」閉幕～39職種で入賞者決まる!～
- 2010/12/17(第91号)・「平成22年度 後期 ビジネス・キャリア検定試験(公的資格試験)受験申請締め切り迫る!!
- 2010/12/17(第92号)・「旅館業」、「施設介護業」の職業能力評価基準が完成!～職業能力が適正に評価される社会基盤づくり～
- 2011/2/3(第93号)・第26回技能グランプリ 3月4日から千葉で開催～「技」日本一をかけた熟練技能者の戦い～
- 2011/2/3(第94号)・ビジネス・キャリア検定試験(公的資格試験)平成23年度実施計画決定!!
- 2011/2/3(第95号)・基金訓練の質の向上を図るための認定基準の改正
- 2011/3/7(第96号)・熟練技能者「日本一」ここに決定!! 第26回技能グランプリ 閉幕
- 2011/3/30(第97号)・第41回技能五輪国際大会(イギリス・ロンドン大会)日本選手団決まる!!

○広報出版・情報資料の提供 (1)職業能力開発の推進のための広報活動 (続き)

2. 事業案内の作成

技能検定をはじめとする、当協会の能力開発・能力評価関連事業の広報活動を行うため、事業案内を作成・配布した。

作成及び配布3,000部(都道府県職業能力開発協会470部、会員企業・団体1,221部、中央技能検定委員1,100部、来所者配布用209部)

3. 新聞、月刊紙等の紙面を利用し、当協会の事業について広報活動を行った。

・「月刊QCサークル」 1回	・「教育新聞」 2回	・「日刊工業新聞」 3回	・「日経ものづくり」 1回
・「工業教育」 1回	・「工業教育資料」 1回	・「企業と人材」 2回	

(2)職業能力開発・評価に関する出版物の発行

自主事業

次の図書を新たに発刊(改訂版含む)又は増刷した。

- | | | |
|------------------------------------|--|----------|
| 1. CADトレース技能審査試験問題解説集 平成21年 3,000部 | 5. CADS&CAD I ツール | |
| 2. 平成21年度特級技能検定試験問題集 | (キャリア・サポート) | 1,000部 ※ |
| (第1集) 1,000部 | (CADS バージョン2.1) | 7,000部 ※ |
| (第2集) 1,000部 | (CAD I バージョン2.1) | 7,000部 ※ |
| 3. 平成20・21年度版1・2級技能検定試験問題集 | (CADS&CAD I 解説書 バージョン2.1) | 3,000部 |
| (建設関係職種) 4種類 5,000部 ※ | | |
| (一般機械器具関係職種) 2種類 3,500部 ※ | 6. ビジネス・キャリア検定試験標準テキスト | |
| (電気・精密機械器具関係職種) 2種類 2,500部 ※ | (試験単位に対応した33種類) | |
| 4. 平成20・21年度3級技能検定試験問題集 | テキストの内容を時代の変化に対応させるため、ロジスティクス分野のロジスティクス管理2級・3級、ロジスティクス・オペレーション2級・3級の4種類について改訂を行った。 | |
| (第1集) 1,000部 ※ | | |
| (第2集) 2,000部 ※ | | |

※は新規発行

第55条第1項第4号

職業訓練、職業能力検定その他職業能力の開発に関する調査及び研究を行うこと。

○キャリア・コンサルティングの調査研究

委託事業

個人の主体的なキャリア形成を支援するキャリア・コンサルティングの普及促進のため、

- ・教育機関領域では、キャリア・コンサルタント等の専門人材が果たす役割、求められる能力要件等
- ・需給調整機関領域では、ジョブ・カードを活用した効果的なキャリア・コンサルティングのあり方
- ・業種・職種専門キャリア・コンサルタントの養成・活用のあり方

を検討テーマとして「キャリア・コンサルティング研究会」を開催するとともに研究会の下に部会（キャリア教育部会、ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティング部会）を設置して専門的な調査・研究等を行い、報告書を取りまとめた。

(1) キャリア・コンサルティング研究会

（座長：諏訪康雄氏（法政大学大学院政策創造研究科教授））

第1回（平成21年6月26日）

- ・中学校、高等学校におけるキャリア教育ーキャリア・コンサルティングに期待される役割
- ・ジョブ・カード制度におけるキャリア・コンサルティングの支援のあり方
- ・業種・職種専門キャリア・コンサルタントの養成・活用のあり方

第2回（平成21年12月24日）

- ・各部会の進捗状況報告
- ・研究会報告書骨子（案）討議
- ・業種・職種専門キャリア・コンサルタントの養成・活用のあり方

第3回（平成22年3月8日）

- ・研究会報告書（案）討議

(2) キャリア教育部会

（座長：小野紘昭氏（産業能率大学経営学部教授））

第1回（平成21年8月12日）

- ・部会における今後の検討事項について・ヒアリング調査の実施について

第2回（平成21年10月2日）

- ・ヒアリングの進捗状況報告・事例紹介・質疑応答・意見交換

①学校種等に就いたキャリア教育の意義や、体制の共通点と相違点

②中学校や高等学校におけるキャリア教育について、キャリア・コンサルタントをはじめとする専門人材や、外部の専門機関に期待される役割や能力

第3回（平成21年11月6日）

- ・ヒアリングの進捗状況報告・ヒアリング概要報告、事例紹介及び質疑応答・意見交換

①学校種に応じたキャリア教育の意義や、体制の共通点と相違点

②中学校や高等学校におけるキャリア教育への支援という観点からみた、キャリア・コンサルタントをはじめとする専門人材や、外部の専門機関の立ち位置の明確化、期待される役割や能力

③キャリア教育の成果の評価の視点、指標のあり方

第4回（平成21年12月15日）

- ・研究会報告書骨子（案）討議

第5回（平成22年1月29日）

- ・研究会報告書（案）討議

(3) ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティング部会

（座長：桐村晋次氏（法政大学大学院経営学研究科キャリアデザイン学専攻教授））

第1回（平成21年7月27日）

- ・部会における今後の検討事項について
- ・ヒアリング調査の実施について

第2回（平成21年10月7日）

- ・ヒアリング進捗状況報告
- ・事例紹介、質疑応答
- ・意見交換

①ジョブ・カードを用いたキャリア・コンサルティングに当たり、どのような点に支援のポイントを置き、対象者の能力開発の方向づけ、就業意識の向上を図るべきか

②ジョブ・カード活用上、キャリア・コンサルタントにとって特に重要な知識、スキル等にはどのようなものが考えられるのか

3回（平成21年11月10日）

- ・ヒアリング進捗状況報告
- ・ヒアリング概要報告、質疑応答
- ・意見交換

①ジョブ・カードを用いたキャリア・コンサルティングに当たり、どのような点に支援のポイントを置き、対象者の能力開発の方向づけ、就業意識の向上を図るべきか

②ジョブ・カード活用上、キャリア・コンサルタントにとって特に重要な知識、スキル等にはどのようなものが考えられるのか

第4回（平成21年12月8日）

- ・研究会報告書骨子（案）について
- ・ユーロパスの取組み状況について（報告）

第5回（平成22年1月27日）

- ・研究会報告書（案）討議

(4) キャリア・コンサルタント能力評価試験の指定に係る専門調査

民間試験機関が実施するキャリア・コンサルタント能力評価試験について、厚生労働省がキャリア形成促進助成金（職業能力評価推進給付金）の支給対象として指定するに当たり、「キャリア形成促進助成金（職業能力評価推進給付金）の助成対象指定に係る専門調査委員会」を開催し、必要な専門調査を行った。

第55条第1項第5号

職業訓練、職業能力検定その他職業能力の開発に関する国際協力を行うこと。

○技能振興事業（国際）

(1) 第41回技能五輪国際大会(イギリス大会)出場予定選手の育成強化等

委託事業

① オリエンテーションの実施

第41回技能五輪国際大会(以下「第41回国際大会」という。)の派遣予定選手(内定者)等を招集し、各種情報を共有するとともに日本選手団としての選手同士の相互理解及び連帯感を深めるため、次のとおりオリエンテーションを実施した。

- (1) 実施日:平成23年1月12日(水)～13日(木) (2) 実施場所:多摩永山情報教育センター(東京都) (3) 参加者:選手41名、エキスパート36名 他
(4) 内容:技能五輪国際大会の概要、国際大会までのスケジュール、各職種の参加状況、競技規則・職種定義、競技会場・宿泊施設等について説明等を行った。

② 実践的な強化訓練の実施

第41回国際大会に向けて、中小企業等の選手が参加する以下の職種を対象に選手強化訓練等を行った。

- (1) 職種:情報技術、印刷、左官、家具、建具、貴金属装身具、フラワー装飾、美容/理容、ビューティーセラピー、洋裁、洋菓子製造、西洋料理、造園、グラフィックデザイン 計14職種
(2) 内容:各競技職種の強化委員会において指導計画等を作成するとともに、指導計画に基づいた強化訓練に係る経費について支援を行った。

③ 開催地の事前調査及び情報収集

第41回国際大会の開催にあたり、競技会場、宿泊先、交通手段等を調査した。また大会事務局とも協議の場を設け、第41回国際大会の準備状況等についての情報収集を行った。

④ WSI(World Skills International:国際技能競技大会主催組織)総会への関係者の派遣 定例の総会に技術代表等を派遣した。

- (1) 派遣日:平成22年10月4日(月)～12日(火) (2) 派遣場所:ジャマイカ(キングストン) (3) 被派遣者:技術代表、技術代表補佐 他

⑤ WSI技術委員会への関係者の派遣

第41回国際大会の準備状況に関する情報収集、競技規則改正に関する協議、新規職種の提案等を行うため、国際大会の半年前に開催される技術委員会に技術代表等を派遣した。

- (1) 派遣日:平成23年3月29日(火)～4月4日(月) (2) 派遣場所:イギリス(ロンドン) (3) 被派遣者:技術代表、技術代表補佐、新規職種関係者 他

第55条第1項第5号

職業訓練、職業能力検定その他職業能力の開発に関する国際協力を行うこと。

○技能振興事業（国際） 続き

(2) 第48回技能五輪全国大会の円滑な実施

委託事業

国内の青年技能者の技能レベルを競うことにより、当該技能者に努力目標を与えるとともに、技能に身近に触れる機会を提供する等を目的とした、競技大会を神奈川県との共催により、開催した。

- (1) 開催日:平成22年10月22日(金)～25日(月) (2) 場所:パシフィコ横浜(横浜市)、川崎市とどろきアリーナ(川崎市) 等10会場 (3) 参加者:39職種 1,028名
- (4) 競技結果:【厚生労働大臣賞】 41名、【主催者賞】 370名、【最優秀技能選手団賞(厚生労働大臣賞)】 愛知県選手団
【優秀技能選手団賞(厚生労働省職業能力開発局長賞)】 茨城県、神奈川県及び新潟県選手団
- (5) 啓発広報:技能や競技内容について理解の促進を図るため、職種紹介小冊子20,000部、職種紹介カード(39職種×800枚)を作成するとともに、職種紹介映像(39職種×4分程度)で各職種に求められる技能を紹介した。また、大会終了後、技能競技大会成果普及冊子20,000部を作成し、全国の工業高校等1,316ヶ所へ配付した。
- (6) 併催イベント:第40回技能五輪国際大会の競技風景等の写真やダイジェスト映像を活用し、普及啓発活動を行った。

○国際協力・交流

(1) 技能評価システムの移転と普及促進

委託事業

技能評価制度の構築あるいは普及拡大を目指している開発途上国に対して、日本の技能に関する経験や技能検定制度の運営に関するノウハウを提供することを目的として技能評価システム普及促進事業を以下のとおり実施した。

① 技能評価技法研修の実施

東南アジア各国の技能評価機関の技能評価実務担当者を日本に招聘して、試験問題の作成及び評価採点に関する研修を実施した。

- (1) 開催期間及び場所
平成22年10月19日～31日、東京都(海外技術者研修協会) 他
- (2) 研修職種
建築配管及び冷凍空気調和機器施工
- (3) 参加者
7カ国、30名:インドネシア、タイ、ベトナム、フィリピン、マレーシア、ラオス、カンボジア

○国際協力・交流 (1)技能評価システムの移転と普及促進 (続き)

② 技能評価者(採点評価を行う検定員)講習の実施

技能評価システムを運営するうえで必要となる技能評価者を養成するため、各国から一定数の民間人材を日本に招聘し、国内協力企業の人材開発センター等において、技能評価者講習を実施した。

- (1) 実施期間及び場所
随時(14日～90日間)、国内民間企業の人材開発センター等
- (2) 実施職種及び受講者
15職種、34名、5カ国:インドネシア、タイ、ベトナム、フィリピン、マレーシア

③ 技能評価トライアル検定・普及活動

1. 技能評価トライアル

技能評価者講習修了者の指揮のもと、現地で技能評価(技能検定・技能競技)のトライアルを実施した。
また、技能評価トライアル指導者を現地に派遣して、事前準備・実施運営についての技術的指導を行った。

- (1) 実施期間及び場所
随時、現地協力企業の事業所、職業教育訓練機関等
- (2) 実施回数、協力企業及び参加者
5カ国、31回、1,469名:インドネシア、タイ、ベトナム、フィリピン、マレーシア
- (3) 派遣指導者
延べ33名

2. 技能評価システム構築及び運用評価支援活動(現地)

ベトナムの国家技能検定試験構築の支援を目的に、日本の技能検定試験問題の作成と採点に関する演習を行い、現地技能検定委員の育成を支援した。

- (1) 実施時期及び場所
平成22年12月15日～17日、ベトナム・ダナン市職業訓練校
- (2) 実施職種
電子機器組立て
- (3) 派遣指導者
2名

④ 技能評価者の評価に関する試行

技能評価者の職務遂行能力の評価及び能力向上のためのトレーニングを行った。

- (1) 実施時期及び場所:平成22年9月20日～23日、インドネシア・ジャカルタ、アストラ工科短大
- (2) 職種及び被験者:3職種(金型仕上げ、機械検査、設備保全)、14名
- (3) 派遣指導者:1名

○国際協力・交流 (1)技能評価システムの移転と普及促進 (続き)

⑤ 技能評価システム普及推進委員会(官民合同委員会)の開催

技能評価システム普及促進事業が、国及び現地産業界の技能評価システムの整備拡充に効果的に寄与するための方策について、関係政府機関及び協力企業各社の代表が一堂に会して、意見交換を行った。

- (1) ベトナム・ハノイ (平成22年9月15日、12名)
- (2) タイ・バンコク (平成22年11月23日、60名)
- (3) インドネシア・ジャカルタ(平成22年11月26日、14名)

⑥ 技能評価活動普及に有用な情報の発信

技能評価システム普及促進事業の計画・成果等について、協会ホームページ及びニュースレター(平成23年3月に発刊)を媒体として、広報周知を図った。

HPアクセス件数:平成22年度 79,464件

(2)職業能力開発行政セミナーの実施

自主事業

職業能力開発行政の推進に寄与することを目的として、開発途上国から職業能力開発を担当する行政官等を招聘し、日本の労働事情及び職業能力開発行政の現状を紹介するとともに、参加各国における職業能力開発の現状と問題点を比較討議するセミナーを、3回、実施した。

1.職業能力開発行政セミナー(B)

- (1) 期 間:平成22年7月21日～8月6日、18日間
- (2) 参加国:ベトナム、7名
- (3) 場 所:国際協力機構横浜国際センター 他

2.職業能力開発行政セミナー(検定運営管理)

- (1) 期 間:平成22年7月21日～8月2日、13日間
- (2) 参加国:ベトナム、6名
- (3) 場 所:国際協力機構横浜国際センター 他

3.職業能力開発行政セミナー(複数国)

- (1) 期 間:平成22年11月16日～12月3日、18日間
- (2) 参加国:11カ国、11名
アルメニア、ブータン、コンゴ、エルサルバドル、ジョルダン、マレーシア、オマーン、セネガル、スーダン、タンザニア、ベトナム

(3)アジア各国等との国際交流及び国際協力の実施

自主事業

職業能力開発分野の経験交流を図るため、アジア各国・地域等との間で情報交換を行うほか、国際交流に係る受入れ協力(講義)を随時、行った。

平成22年度 国際交流実績 合計5回受入 対象人数合計 50 名(※対象人数には通訳及び視察管理者は含まない。)

- 1. 8/24 国等:中国 人数:12名 用務:技能五輪全国大会及び技能五輪国際大会に出場する選手育成の取り組み
- 2. 8/24 国等:韓国 人数:3名 用務:日本のキャリア形成支援
- 3. 11/16 国等:中国 人数:6名 用務:日本の技能五輪、技能育成の教材・カリキュラム等
- 4. 1/18 国等:中国 人数:19名 用務:業績考課と職業能力開発
- 5. 3/3 国等:JICA 10名 用務:人材育成マネジメント カンボジア、インドネシア、ラオス、タイ、ベトナム、バングラディッシュ、ヨルダン、ケニア、ザンビア、ブータン

第55条第1項第6号

前各号に掲げるもののほか、職業能力の開発の促進に関し必要な業務を行うこと。

○技能振興事業

委託事業

(1) 第26回技能グランプリの円滑な実施

技能士が日ごろから研鑽を積んだ技能を競うことにより、その技の一層の向上や社会的地位の向上等を図ることを目的とした競技大会を(社)全国技能士会連合会との共催により、開催した。

- (1) 開催日:平成23年3月4日(金)～7日(月) (2) 場所:幕張メッセ(千葉市)、静岡県立沼津技術専門学校(沼津市)、千葉市民会館(千葉市) 等5会場 (3) 参加者:26職種 480名
(4) 競技結果:【内閣総理大臣賞】4名、【厚生労働大臣賞】22名、【主催者賞】199名
【最優秀技能選手団賞(厚生労働大臣賞)】東京都選手団、【優秀技能選手団賞(厚生労働省職業能力開発局長賞)】愛知県、新潟県及び長野県選手団

(2) 第5回若年者ものづくり競技大会の円滑な実施

若年技能者の裾野の拡大と技能尊重気運の醸成を図るため、職業能力開発施設、工業高校等において技能を習得中の者を対象に、競技大会を開催した。

- (1) 開催日:平成22年8月4日(水)～6日(金) (2) 場所:職業能力開発総合大学校(相模原市)、南大沢文化会館(八王子市) 等3会場 (3) 参加者:14職種 263名
(4) 競技結果:【厚生労働大臣賞】18名、【主催者賞】65名 (5) 実演及び解説:旋盤、フライス盤、電子回路組立て、電気工事及び自動車整備
(6) 啓発広報:ポスター3,000枚、職種紹介小冊子20,100枚を作成し、全国の工業高校や関東地域の職業訓練施設等1,200ヶ所へ配付した。
また、競技課題集1,400部を作成し、選手や来場者等へ配付した。

(3) 関係業種団体の技能競技大会等に対する協力

① 会員団体等の実施する行事に対する後援等

職業能力の開発及び向上の促進に寄与するため、会員団体等の主催する技能競技大会等、27回への後援及び審査員の派遣等を行った。

② 会員団体等の実施する技能競技大会等における表彰

技能者の意気高揚を促し技能尊重気運の醸成を図るため、会員団体等の実施する技能競技大会等、延べ16回の入賞者に対して、会長賞及び理事長賞を授与した。

第55条第1項第6号

前各号に掲げるもののほか、職業能力の開発の促進に関し必要な業務を行うこと。

(2) ビジネス・キャリア検定制度の着実な実施

自主事業

① ビジネス・キャリア検定試験の試験問題の作成と着実な実施

仕事のできる人材(幅広い専門知識・能力を活用して期待される成果や目標を達成できる人材)に求められる実務能力を評価するビジネス・キャリア検定試験の実施のため、国が整備した職業能力評価基準に準拠した試験基準に基づき、試験問題作成委員会を開催して、実務能力を客観的に評価できる試験問題を作成した。

また、ビジネス・キャリア検定試験を前期(10月)、後期(2月)に分けて実施した。

前期:「人事・人材開発3級・2級」「労務管理3級・2級」「総務3級・2級」「経理3級(簿記・財務諸表)・経理3級(原価計算)・2級」「財務管理3級・2級(財務管理・管理会計)」「経営情報システム3級」「営業3級・2級」「マーケティング3級・2級」「ロジスティクス管理3級」「ロジスティクス・オペレーション3級」の10部門・18試験単位

後期:「人事・人材開発3級」「労務管理3級」「企業法務3級・2級(組織法務)・2級(取引法務)」「経理3級(簿記・財務諸表)」「経営戦略3級・2級」「経営情報システム3級・2級(情報化企画)・2級(情報化活用)」「営業3級」「マーケティング3級」「ロジスティクス管理3級・2級」「ロジスティクス・オペレーション3級・2級」「生産管理プランニング3級・2級(製品企画・設計管理)・2級(生産システム・生産計画)」「生産管理オペレーション3級・2級(作業・工程・設備管理)・2級(購買・物流・在庫管理)」の12部門・23試験単位

(1) 受験申請者総数 23,596名 (2) 合格者総数 10,642名

② ビジネス・キャリア検定試験の周知・普及

ビジネス・キャリア検定試験の受験者数を拡大するため、関係機関等と緊密な連携、協力のもとに積極的な周知、普及活動を行った。

(1) ビジネス・キャリア検定試験のパンフレット・ポスター等の配布
発行部数:パンフレット40,000部、リーフレット36,000部、ポスター1,300部(都道府県職業能力開発協会、制度活用企業、会員企業・団体、認定講座実施機関等に配布)

(2) 専門誌、WEB等広告媒体を活用した広報などの普及促進 (3) ホームページによる情報提供 アクセス件数:391,208件

③ 講座認定の実施

ビジネス・キャリア検定試験の受験者等の学習支援環境の整備を図るため、2・3級の試験単位に対応した教育訓練講座の認定を行った。

(1) 認定講座数 計273講座 (2) 機関数 30機関

第55条第1項第6号

前各号に掲げるもののほか、職業能力の開発の促進に関し必要な業務を行うこと。

(3)CS(コンピュータサービス)、CADによるIT関連分野の能力評価制度の推進

自主事業

①コンピュータサービス技能評価試験の実施

47都道府県協会及び約1,500の認定施設において、ワープロ部門、表計算部門、データベース部門、オフィスドキュメント部門、PCドライビング部門及び情報セキュリティ部門について、試験を実施した。

なお、合格者に対しては、中央協会会長及び都道府県協会会長の連名による合格証書を交付した。

(1) 受験申請者総数	89,572名				
・ワープロ部門	44,391名	・表計算部門	40,380名	・データベース部門	3,027名
・オフィスドキュメント部門	234名	・PCドライビング部門	909名	・情報セキュリティ部門	631名
(2) 合格者総数	75,031名				

②コンピュータサービス技能評価試験の広報周知

受験者に対し、広報周知を行った。

- (1) ポスター・パンフレットの印刷、配付 ポスター6,450部、パンフレット52,500部(各都道府県職業能力開発協会へ配布)
(2) ホームページによる情報提供 アクセス件数:854,216件 (3) 会議、業界団体での説明、受験勧奨

③CADトレース技能審査の実施

都道府県協会及び試験実施協力施設の協力のもとに、機械部門(上・中・初級)及び建築部門(上・中・初級)について、試験を実施した。

なお、合格者に対しては、中央協会会長及び都道府県協会会長の連名による合格証書を交付した。

(1) 受験申請者総数	4,461名	・機械部門	2,449名	・建築部門	2,012名	(2) 合格者総数	1,896名
-------------	--------	-------	--------	-------	--------	-----------	--------

④CADトレース技能審査の広報周知

受験者に対し、広報周知を行った。

- (1) ポスター・パンフレットの印刷、配付 ポスター1,900部、パンフレット23,700部(各都道府県職業能力開発協会へ配布)
(2) ホームページによる情報提供 アクセス件数:473,747件 (3) 会議、業界団体での説明、受験勧奨

第55条第1項第6号

前各号に掲げるもののほか、職業能力の開発の促進に関し必要な業務を行うこと。

自主事業

○会長表彰等

職業能力の開発及び向上の促進を図り、技能者の意気高揚を促し技能尊重気運を醸成するため、職業能力開発関係表彰式を開催し、職業能力開発事業関係、技能検定事業関係及び技能振興関係の事業所、団体及び功労者に対し会長表彰を行った。

(1) 開催日：平成22年11月19日

(2) 場 所：明治記念館(東京都)

(3) 被表彰者：197件

区 分	職業能力 開発事業 関係	技能検定事業関係		技能振興 事業関係
		中 央	都道府県	
事業所及び団体	3	6	27	0
功 労 者	35名	20名	99名	7名

第55条第2項

中央協会は、前項各号に掲げる業務のほか、第四十六条第三項の規定による技能検定試験に関する業務を行うものとする。

○技能検定試験問題等の作成

補助事業

技能検定124職種(718作業)ごとに中央技能検定委員会を開催し、現場における技術・技能の動向等を踏まえるとともに、経済性にも配慮した良質な試験問題及びその実施要領を作成した。

※○現場における技術・技能の動向等を踏まえての具体例……1・2級印刷職種(オフセット印刷作業)の課題改正例

従来から印刷(オフセット印刷)の現場に於いては、PS版(ポジフィルム)による刷版を使った印刷技法が主流であったが、ここ数年の技術動向から、デジタル処理によるCTP刷版を用いた印刷技法が主流となった。このことから、技能検定試験の実技課題もPS刷版からCTP刷版へと課題を見直し、試験用材料等も含め改正を行い、現場の技術・技能動向に即した内容とし平成23年度から実施しているところ。

- | | |
|-----------------|---|
| (1) 作業数 | 718作業[703作業] (特級26職種、1・2級376職種、単一等級12職種、3級132職種、基礎1・2級172職種) |
| (2) 中央技能検定委員数 | 1,739 名 (特級163名、1・2・3級1,236名、単一等級96名、基礎1・2級244名) |
| (3) 作成学科試験問題数 | 35,250 題 [34,440題] (特級1,300題、1・2級18,800題、単一等級600題、3級3,990題、基礎1・2級10,560題) |
| (4) 技能検定受検申請者総数 | 214,147 名 [224,492名] (特級4,057名、1・2級150,544名、単一等級2,795名、3級24,230名、基礎1・2級32,521名) |
| (5) 合格者総数 | 118,922 名 [131,129名] (特級 832名、1・2級 68,381名、単一等級1,569名、3級17,667名、基礎1・2級30,473名) |
| (6) 平均委員会回数 | 2.95 回/1 作業あたり [3.3 回/1 作業あたり] |

[] 内は、平成21年度実績

○各種会議の開催

補助事業

実技試験の採点基準等の調整による全国的水準の統一、技能検定試験の適正な実施のための各種情報の提供及び意見交換等を行うため、次の会議を実施した。

1. 技能検定実技試験水準調整会議(2回)
2. 都道府県技能検定業務担当課長会議(2回)
3. 技能検定実施職種に係る関係団体会議(1回)

技能検定実技試験水準調整会議(2回)

- (1) 開催日:前期 平成22年 5月14日
後期 平成22年11月 5日
- (2) 場 所:前期 椿山荘(東京都)
後期 中野サンプラザ(東京都)
- (3) 出席者:都道府県協会職員、同技能検定委員、中央技能検定委員、厚生労働省職員

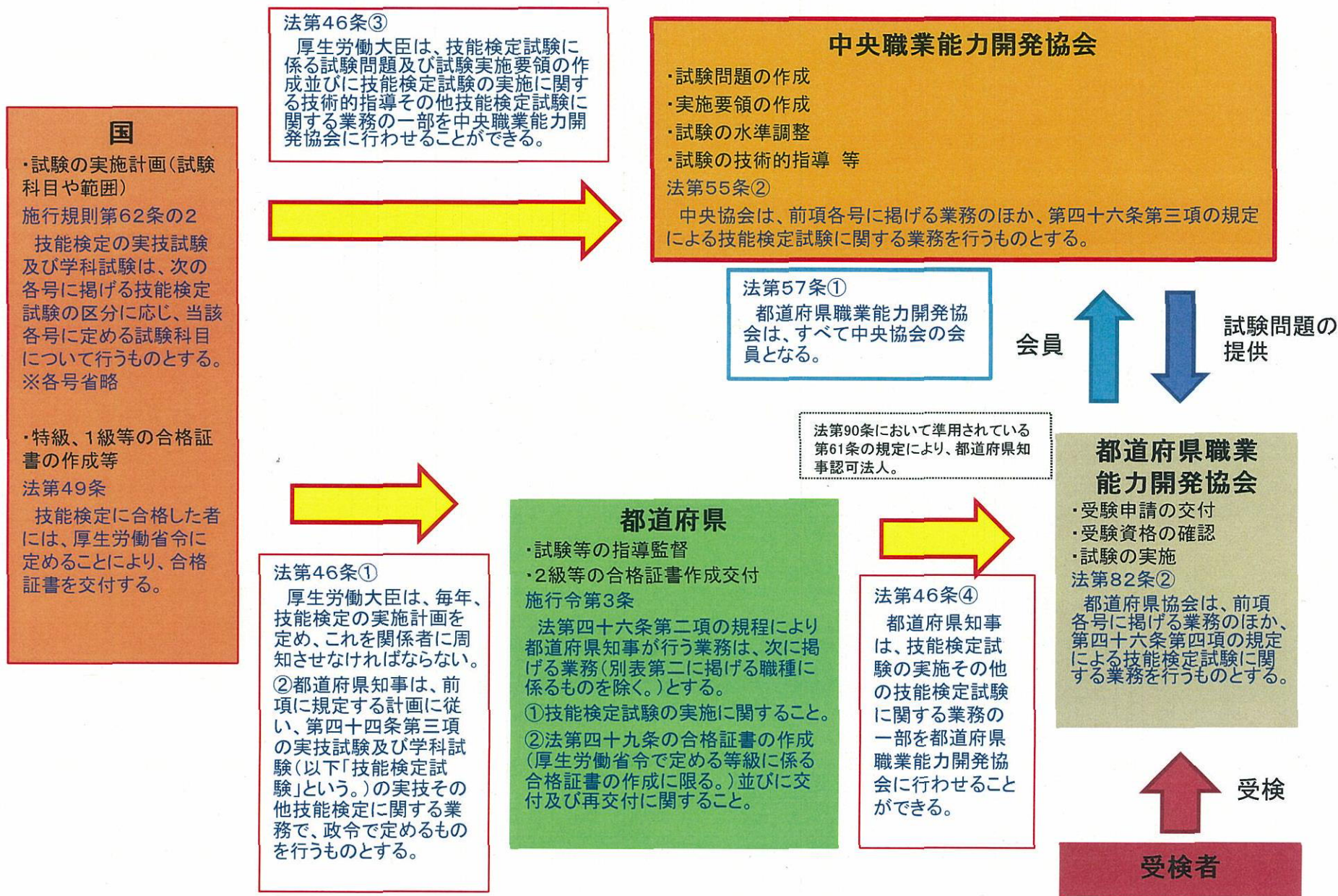
都道府県技能検定業務担当課長会議(2回)

- (1) 開催日:前期 平成22年 5月14日
後期 平成22年11月 5日
- (2) 場 所:前期 椿山荘(東京都)
後期 中野サンプラザ(東京都)
- (3) 出席者:都道府県協会職員、厚生労働省職員

技能検定実施職種に係る協力団体との情報交換会議(1回)

- (1) 開催日:平成22年9月16日
- (2) 場 所:中野サンプラザ(東京都)
- (3) 出席者:技能検定に係る協力団体担当者、厚生労働省職員

技能検定実施の流れ



主要指標の推移①

図1 技能検定 等級別受験申請者数の推移

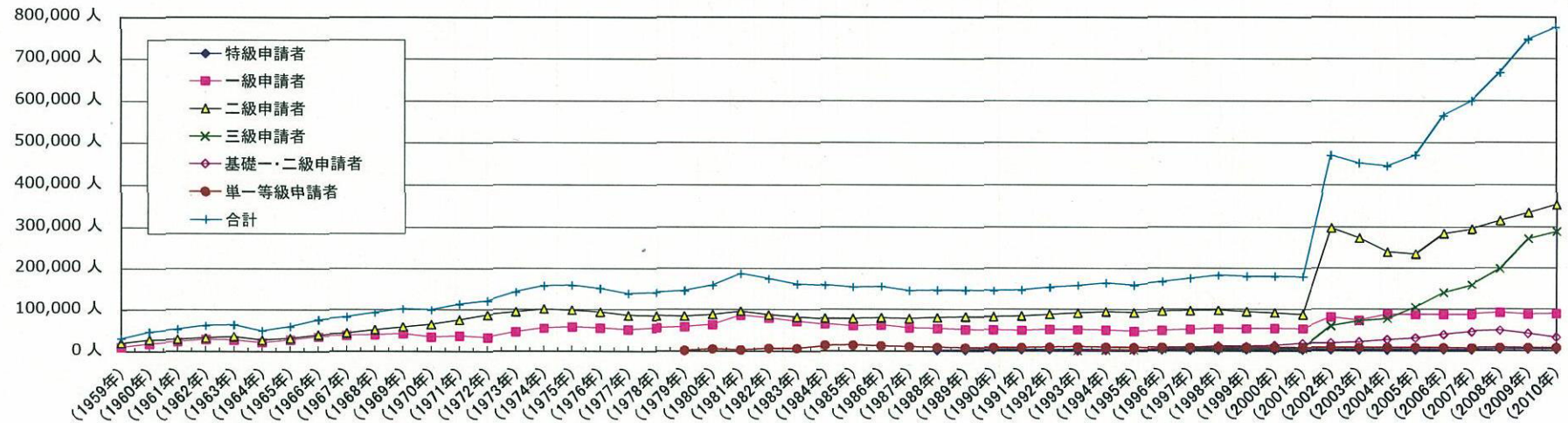


図2 技能五輪全国大会
参加人数の推移

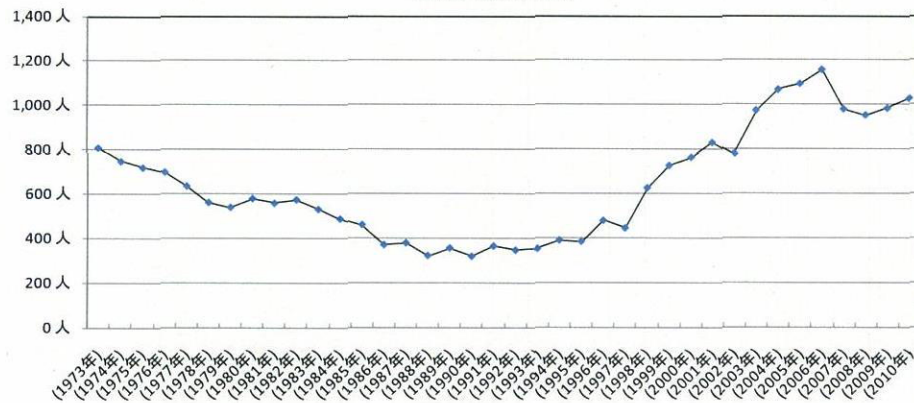
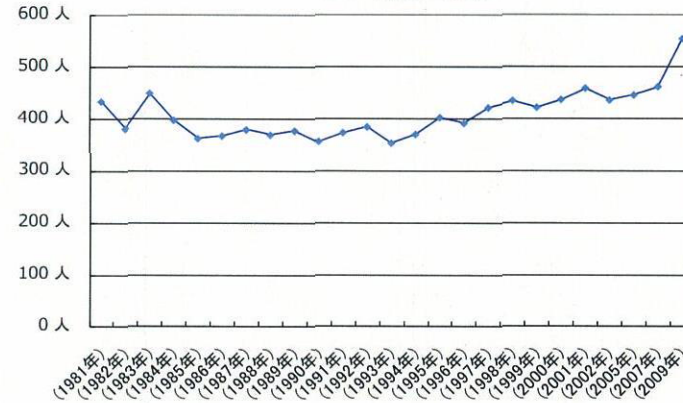


図3 技能グランプリ
参加者数の推移



主要指標の推移②

図4 コンピュータサービス技能評価試験
受験申請者数の推移

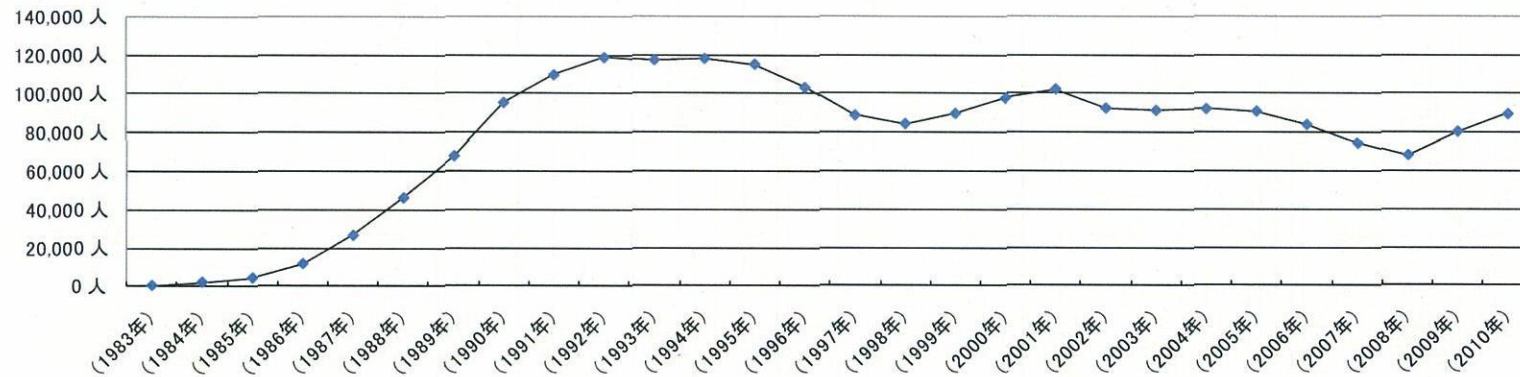


図5 CADトレース技能審査
受験申請者数の推移

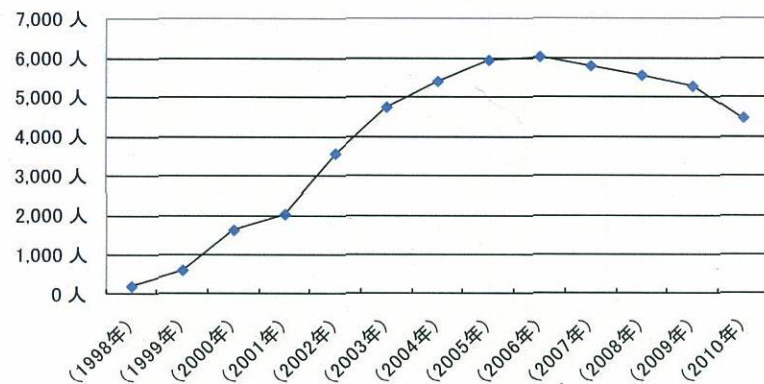
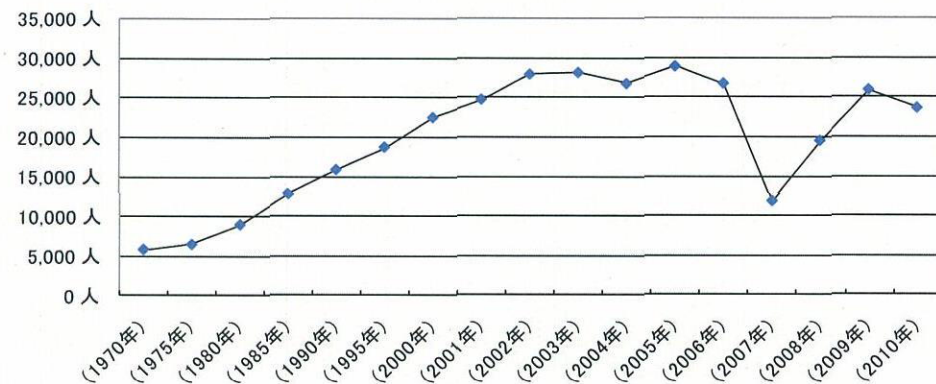


図6 ビジネス・キャリア検定試験
受験申請者数の推移



技能検定試験業務の指導・研修について

1. 技能検定試験業務の指導・研修については、基本的に、「技能検定実技試験水準調整会議」、「都道府県技能検定業務担当課長会議」等により、対応している。
2. ただ、都道府県からの個別要望やニーズ又は中央技能検定委員からの現場状況把握の必要性等の観点から、「中央技能検定委員及び中央協会職員の各都道府県への派遣による指導」も行っている。

	20年度実績	21年度実績	22年度実績
中央技能検定委員 及び中央協会職員の 各都道府県への 派遣による指導	(2県 2職種 2回) 1.群馬県 1回 コンクリートブロック職種 2.千葉県 1回 内装仕上げ職種	(2県 2職種 2回) 1.宮城県 1回 写真職種 2.愛知県 1回 金属熱処理職種	(4都県 10職種 10回) 1.東京都 5回 金属溶解職種、防水施工職種、電気機器組立て職種、 電気製図職種、樹脂接着剤注入施工職種 2.埼玉県 1回 放電加工職種 3.神奈川県 3回 機械検査職種、時計修理職種、機械加工職種 4.愛知県 1回 機械保全職種

3. また、課題内容変更の有無や採点内容、都道府県技能検定委員からの要望等に応じて、毎年2～3職種について、「都道府県技能検定委員の研修」を開催している。

	20年度実績	21年度実績	22年度実績
研修実施職種(作業) 都道府県技能検定委員 出席者数 ※他中央技能検定委員、 厚生労働省職員及び中 央協会職員の出席有り	・時計修理(時計修理作業) 12名 ・自動販売機 (自動販売機調整作業) 35名 ・防水施工 (シーリング防水工事作業) 43名	・プラスチック成形 (射出成型作業) 40名 ・印刷 (オフセット印刷作業) 22名	・婦人子供服製造 (婦人子供服注文服製作作業) 28名 ・防水施工 (ウレタンゴム系塗膜防水工事作業) 35名

中央協会における事業の目標管理制度(PDCAサイクル)による事業の効率化

1 見直し対象

各部中枢の事業（技能検定事業、技能振興事業、国際協力事業、評価制度整備事業、CS技能評価試験事業、CADトレース技能審査事業、ビジネス・キャリア検定試験事業、キャリア形成支援事業、基金訓練事業）の他、理事長が指定する事業

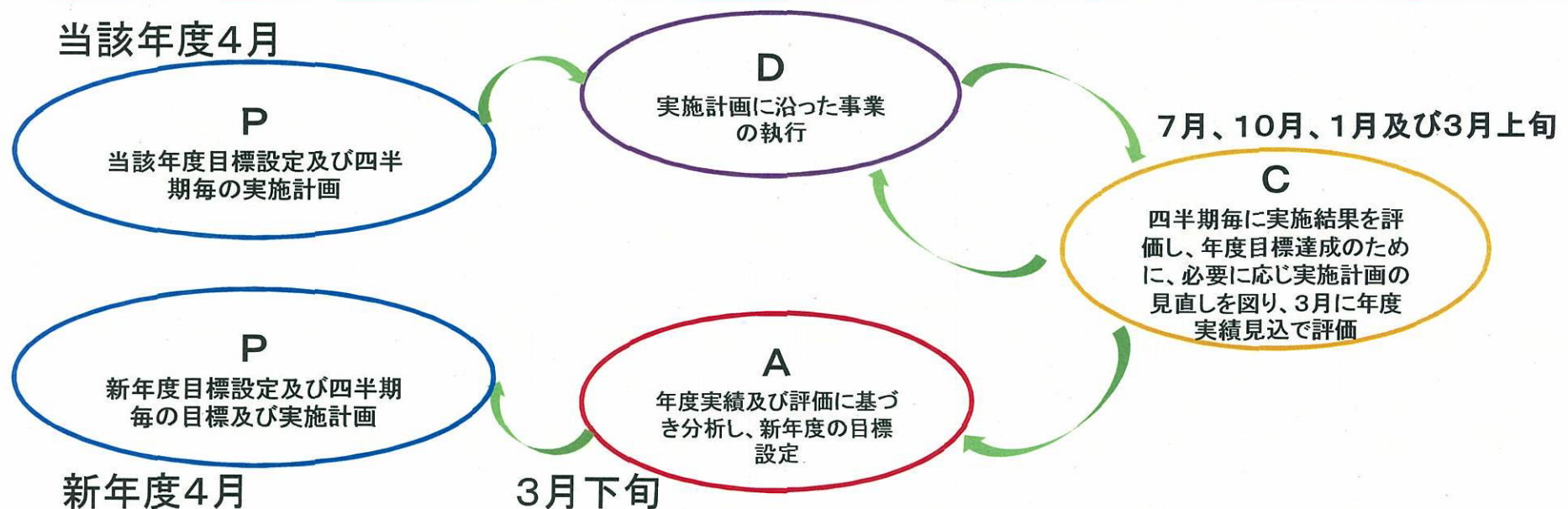
2 見直し体制等

※ 評価委員会は、総務企画部長、総務企画部次長、総務課長、会計課長により構成されている。

- (1) **体制**： 評価委員会が目標設定及び進捗状況进行评估するため、担当部課長に対して年4回ヒアリングを行い、助言・指導等を行う。また、これを幹部会議で報告する。
- (2) **見直しの時期**： 毎年3月～4月
- (3) **目標の設定及び確認方法**： 業務の不断の見直しや改善に資する見地から、事業の目的と手段の対応関係を明示しつつ、事業効果に着目し、前年度実績値、過去実績値推移、業界ニーズ及びアンケート結果等を分析し、目標設定する。

3 見直した具体例

平成22年度において、技能検定試験問題5種類の印刷物のうち、2種類について契約方式を見直し、約260万円の節減を達成したことから、平成23年度においては5種類の印刷物すべてについて契約方式を見直し、さらなる節減を図ることを目標設定した。



目標管理制度(PDCAサイクル)について【技能検定事業】

H22年度 目標

1. 技能検定受検者数確保(技能検定受検者数減少率の抑制)

- (1) 技能検定受検者数21万人を目指す。
- (2) 都道府県実技試験実施経費削減による受検機会の増(次年度以降の各県実施公示数増を含む)
 - ① 受検者持参材料等の拡大による実施経費の削減 <持参材料の拡大 44作業>
 - ② 試験課題等の見直しによる実施経費の削減 <課題見直し 11作業>

2. 委員会開催数の削減(謝金、旅費等委員会開催経費の削減。)

- 年間平均委員会回数3.4回を、3.2回に削減する。(委員会削減回数20回)
・年間開催回数が6回以上の職種20委員会の委員会回数約120回を、100回への削減を図る。

3. 試験問題等印刷経費の削減

- ① 印刷発注方式を変更し、印刷経費を削減する。(後期印刷物から実施。)
- ② 印刷物仕様変更(両面印刷への変更等)により、印刷経費を約5%(150万円)削減する。
(後期印刷物から実施。)

4. 中央技能検定委員に対して技能検定活用の向上及び受検奨励を依頼

H23年度 目標

1. 技能検定受検者数の増

- (1) 技能検定受検者数22万人を目指す。(日本人向け 186,000人、外国人向け 34,000人)
 - ① 日本人向け技能検定受検者数は、前年度3%増を目指す。
 - ② 特に3級については前年度15%増を目指す。
- (2) 都道府県実技試験実施経費削減による受検機会の増(実技試験実施経費の削減)
実技試験実施経費が高額な22作業について課題見直しを含めた経費削減の可能性を検討し、7作業(30%)についてH24年度以降の実施のための具体的な経費削減スケジュール確定を行うとともに、削減が難しい作業については、その理由等を明確にする。

2. 試験問題等印刷経費の削減

- 実技試験問題を両面印刷化することにより、印刷経費を15%削減する。
5種類の印刷物すべてについて契約方式を見直し、経費削減を図る。

H22年度 実績及び評価

1. (1) 技能検定受検者数 21万人→ 214,147人

(2) 実技試験実施経費削減

- ① 持参材料の拡大 44作業→ 36作業
- ② 課題見直し 11作業→ 5作業

評価:(1)については、目標達成102.0%。

- (2) 持参材料拡大については、前期8作業の実績を踏まえ検討をすすめた結果、後期は28作業となった。また、課題見直しについては、中央技能検定委員の意向等により困難な状況があり、目標の半分程度の達成となった。

2. 委員会回数の削減 (3.2回 → 2.95回) 目標達成

3. 試験問題等印刷経費の削減

評価:年間5種類の印刷物契約のうち、2種類について契約方式を見直し、260万円程度削減できた。

4. 技能検定活用の向上と受検奨励

評価:中央技能検定委員会への要請、又各種機会を通じた要望等の収集・回答は予定どおり実施できた。

